

事業番号	0	0	3
実施計画事業	○		
実施計画事業以外の事業			

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	防犯対策事業					担当部	市民生活部				
事業期間	昭和63年度以前 ~ 令和2年度以降					担当課	市民安全課				
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	02	展開方向	1							
予算区分	一般会計	款	02総務費	項	07	目	02	大	04	中	01

2. 実施状況

○(実計)防犯カメラ設置補助事業  
事業者等が商業施設の駐車場などに防犯カメラを設置する際に係る経費や行政区が公道等の公共空間を撮影するため防犯カメラを設置する際に係る経費の一部を助成しました。  
H30 事業者防犯カメラ等設置補助金:2件(防犯カメラ9台、レコーダー2台)  
地域防犯カメラ等設置補助金 :3件(防犯カメラ3台、レコーダー1台)

○防犯灯LED化事業  
市内に設置されている防犯灯の全てをLED化するため、平成30年度には、市内に設置されている防犯灯の現況調査を行いました。  
10,556灯(LED防犯灯:5,930灯 蛍光灯その他:4,626灯)

○防犯灯設置事業費補助金及び防犯灯維持管理費補助金  
設置事業:94灯  
維持管理費:電気料金、修繕費

○防犯対策補助金  
自宅に防犯カメラやカメラ付きインターフォンなど防犯に関する器具等を設置した場合に上限1万円を補助しました。(補助率:1/2)  
H30 202件

○防犯啓発活動  
各季の安全なまちづくり県民運動期間中や年金振り込み日に合わせて、様々な防犯啓発活動を実施しました。

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	98,402	99,091
			国・県支出金	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			計(A)	千円	98,402	99,091	96,769	108,696	
			対前年比	%	-	100.7%	97.7%	112.3%	
			(当初)予算額	千円	132,460	124,902	112,162	107,499	103,575
	人件費		正職員	人	1	1	1	1	
			正職員(平均人件費)	千円	7,486	7,486	7,486	7,486	
			その他職員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
			その他職員(時給×年間時間)	千円	1,322	1,340	1,350	1,350	
			計(B)	千円	8,808	8,826	8,836	8,836	
			事業費合計(C=A+B)	千円	107,210	107,917	105,605	117,532	
指標	成果指標	刑法犯認知件数	目標	-	-	-	-	-	
			実績	1,869	1,735	1,672	1,367		
	防犯カメラの設置数	目標	-	-	-	-	100		
		実績	42	30	31	12			
	活動指標	防犯教室の実施回数	目標	-	-	-	-		
			実績	27	22	20	13		
	防犯対策の補助件数	目標	200	200	200	200	200		
		実績	235	185	169	202			
@事業費	受益者数(a)		人	-	-	-	-		
	受益者あたり事業費(b=C/a)		円	-	-	-	-		

	改善点は見られない	改善点が若干見られる	○	大いに改善すべき
診断結果	<p>○(実計)防犯カメラ設置補助事業          ・防犯カメラを設置する場合に補助しているが、特に地域防犯カメラ設置費補助については、設置後の維持管理に係る経費の補助がないことや、区長等地元役員が毎年交代するなどの理由から、区で必要性を感じても設置に至っていない。          ・今年度、通学路を中心とした場所100か所に防犯カメラを市で設置することになっており、設置の目的の違いなどを説明し、区に理解を得る必要がある。          (令和元年度からの実施計画は、防犯カメラ設置補助事業ではなく、通学路防犯カメラ設置事業となっている。)</p>			
	<p>○防犯灯LED化事業          平成30年度に実施した調査結果に基づき、令和元年度には、市内に設置されている防犯灯の全てをLED化する。          LED化のスケジュール、LED化後の設置・維持管理方法の変更点などを区長等に説明する必要がある。</p>			
	<p>○防犯対策補助金          平成16年度から補助を開始して以来、多くの市民に対して補助している。          10年以上が経過し、2度目の申請の問合せが増えていることと、犯罪の傾向が変化していること、防犯機器等の性能の向上などから、補助対象物品等を見直す必要がある。</p>			
	<p>○指標の分析          ・刑法犯認知件数：啓発活動の実施や防犯灯の設置、自宅等への防犯対策・パトロールの実施などの相乗効果により、刑法犯認知件数が減少している。          ・防犯カメラの設置数：事業者防犯カメラについては、平成27年度に補助率を4/5から1/2に、上限額を50万円から30万円に変更して以来実績が伸びていない。          地域防犯カメラについては、一度に1台分が補助対象になっていることや、設置後の維持管理については費用も含めて区で行う必要があることから、設置に至らない場合がある。          ・防犯教室の実施回数：平成30年度は、平成29年度以前と比較すると実施回数が減少している。これは日程調整の結果都合があなかったものがあるが、刑法犯認知件数も減少傾向にあることから、今後も平成30年度の実績値を下回らない程度で開催する必要がある。          ・防犯対策の補助件数：平成30年度は事業者によるPRがあったこともあり、若干補助件数が増加した。(カギ屋や電気店などが補助があることをセールスポイントにした広告を行っていた。)</p>			

4. 総合評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの					
削減額・対象	事務事業評価による額	9,000	千円	予算区分	19	節	節
評価結果	<p>○(実計)防犯カメラ設置補助事業          今後も維持管理費等については、補助する予定はないことから、防犯カメラ設置による犯罪抑止効果を説明し、防犯カメラ設置補助金についてPRしていく。</p>						
	<p>○防犯灯LED化事業          平成30年度実施した現地調査に基づき、市内に設置されている防犯灯の全てをLED防犯灯に付け替える。今後は、設置・維持管理を市で行うことになるので、防犯灯設置費補助金及び防犯灯維持管理費補助金は不要になり、リース料金及び電気料金の支払いのみとなり、事業費が削減される見込みである。</p> <p>○削減額算出式          平成30年度防犯灯補助金額(新設+維持管理費)：52,333千円          (新設：4,835千円 電気料金：27,003千円 修繕料：20,495千円)          令和2年度防犯灯リース料+電気料金：43,200千円          52,340千円-43,200千円=9,000千円</p>						